

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命



スペースX組入れのお知らせ

平素より「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド 愛称：スペース革命」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドでは、日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。この度、宇宙関連ビジネス全体の牽引役として世界的な注目を集める**米国宇宙開発企業「スペースX^{*}」**について、**新規公開(IPO)に伴い株式を取得し、新たに組入れを行いましたことをご報告いたします。**2026年6月18日時点における同社の**組入順位は9位、組入比率は4.0%**となっております。

宇宙関連ビジネスは技術実証の段階から商業化への移行が進み、関連企業の事業基盤が着実に充実しつつあります。当ファンドでは引き続き、宇宙関連企業の構造的な成長機会を捉えるべく、企業の将来性や株価水準を十分に見極めたうえで銘柄を厳選し、運用を行ってまいります。

※スペースX：スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

2026年6月18日時点 「スペース革命」 組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	アンフェノール	アメリカ	情報技術	9.0%
2	ハイコ	アメリカ	資本財・サービス	8.6%
3	サフラン	フランス	資本財・サービス	7.9%
4	ブロードコム	アメリカ	情報技術	7.8%
5	リンデ	アメリカ	素材	6.9%
6	アメテック	アメリカ	資本財・サービス	6.0%
7	テレデザイン・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	5.2%
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
9	スペースX	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.0%
10	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	3.6%

※対組入株式等評価額比

上記はマザーファンドの2026年6月18日現在の組入銘柄を示したものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者						
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばざん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
momomo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉興業銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○		東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	北洋証券株式会社(※2)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
岡安証券株式会社(※3)	○	近畿財務局長(金商)第8号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○			三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			mo o m o o証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○		
CHEER証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○

(※1)インターネットのみの取扱いとなります。 (※3)「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
				○		○	
株式会社広島銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
足利小山信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第217号				
アルプス中央信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第251号				
大川信用金庫(※3)		○	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第45号				
呉信用金庫(※3)		○	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第202号	○			
さわやか信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第37号				
高崎信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第237号				
豊田信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第30号				
播州信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
姫路信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号				
三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

- (※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
- (※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
- (※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
- (※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。